

活動報告

1. 役員会

第41回定期役員会の開催

第41回定期役員会（評議員会、理事会）が2009年3月19日（木）に開催されます。平成21年度の事業計画および予算等を審議するほか、本年3月末で任期満了となる理事、監事及び評議員の改選を行う予定です。

また、平成20年度の決算及び事業報告を審議する第42回定期役員会を2009年6月23日（火）に開催することになりました。

なお、ホームページに平成19年度事業決算書、事業報告書、平成20年度事業計画書、予算書などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

● 海外現地調査活動

各調査研究プロジェクトでは平成20年度の第4四半期を迎え、報告書作りが本格化しています。先号でも紹介しましたが、研究活動の一環として各

研究会ではそれぞれのテーマをもって海外の実地調査を積極的に行っています。

昨秋以降に実施した主な実地調査は次のとおりです。

1) 「ASEANのFTAによる域内および対日貿易への影響」

11月2日～11月8日 ベトナム
(ハノイ、ホーチミン)

助川 成也 ジェトロアジア大洋州課課長代理

2) 「中国現代物流の発展動向」

11月16日～11月22日 中国
(北京、上海)

小島 末夫 国士舘大学教授
(ITI 客員研究員)

根岸 宏和 中国物流研究会代表

3) 「米墨間ITサービス オフショアリング」

11月30日～12月7日 米国(ワシントンDC)、メキシコ(モントレイ、メキシコシティ)

4) 「イスラム・ビジネス法の実態」

1月1日～1月10日 サウジアラビア(ジエッダ)

長岡 慎佑介 京都大学イスラーム地域研究センター研究員

5) 「トルコ新興起業家層の動向」

1月4日～1月13日 トルコ
(イスタンブール、カイセリ、
デニズリ)

夏目美詠子 ITI 客員研究員

● 日本のフェアトレード市場規模

2009年の大学入試(センター試験)の英語の問題にフェアトレードが採りあげられ、フェアトレードに対する認識度も高まっている印象があります。そこで、フェアトレード研究会(座長:長坂寿久客員研究員)では、日本におけるフェアトレード市場規模の調査を今年度の調査研究事項にして、調査を実施中です。昨年度の調査で、フェアトレード商品を販売する小売店が1000以上あることが分かっており、そうした事業者の協力を得て日本におけるフェアトレード商品の売上高などを調べています。その成果は報告書にとりまとめる他、5月のフェアトレード月間にセミナーを開催することを予定しています。

3. 調査研究報告書など

(1) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購

読料は年4回発行で8,000円です。(国内送料込み)

(2) 調査研究報告書

1998年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版(CD-ROMの制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などをご希望の方に実費で頒布しています(委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限りです)。

また、当研究所の「世界主要国の直接投資統計集」、「ITI直接投資マトリックス」、「日本の商品別国・地域別貿易指数」に掲載したデータをEXCEL形式で収録したCD-ROMを制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当:井殿、松島)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(4) ITI Monthly USA

● 主な特集記事を紹介します。

- ブラジル石油会社の動向（海運・造船：12月1日）
- 教師の終身制度と給与【教育産業：1月5日, 1月14日】
- 「遺伝子組み換え動物（GE 動物）の技術発展と進む商品化への動き～FDAにおけるGE動物の販売承認のためのルール作り」（水産業：1月21日）
- 「金融危機下の船舶融資」（海運・造船：1月23日）
- 「2008年第3四半期の米国バイオ産業の景況」（バイオテクノロジー 1月26日）
- エタノールをめぐる最近の動向～業界支援について推進、反対両派の攻防が継続（食品：2月4日）

(5) ホームページ

- フラッシュ欄に掲載した記事
ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事は次のとおりです。

- 118. EU、自動車 CO2 排出規制で妥協成立～欧州議会と議長国が合意
- 117. ベネズエラの情報発信力を高める中国の宇宙衛星ビジネス
- 116. ユーロ創設 10 年の軌跡～国際通貨として重みを増すユーロ

- 115. ロシアのグルジア侵攻の波紋～南オセチア、アブハジアの独立問題解決が今後のカギ

(6) 研究成果などの活用

- 『G. W. ブッシュ政権の経済政策～アメリカ保守主義の理念と現実』（ミネルヴァ書房 2008年10月刊）「第5章通商政策」で本誌掲載論文「米国労働組合等の通商政策批判」を参照。
- 総務省の情報通信国際戦略局の次の資料で国際比較統計を使用。
 - 「情報通信国際戦略局の設置について」（『ITUジャーナル』2008年11月号）
 - 「× ICT～あらゆる産業・地域と ICTとの融合ビジネス」（Nikkei-BP ビジネスネット時評 2008年10月6日）
 - 「“× ICT “ビジョン～あらゆる産業・地域と ICTとの深化した融合にむけて」（2008年7月3日 『ICT成長力懇談会』報告書・骨子）
 - 総務省の ICT ヴィジョン懇談会における説明資料【2008年10月30日】の『世界の成長分野は資源・金融。ICT』のなかで世界の一人あたる GDP の表を使用。
 - 経済産業省資源エネルギー庁のプ

レゼンテーション資料『日露の石油・天然ガス協力について 日露の石油 天然ガス協力について』（11月17日）で、国際比較統計を使用。

- JICA 研究所の報告書『グローバル化の第2章「東アジアにおける経済統合の進展と FTA 形成の動き：日本の役割」（浦田秀次郎）で、電子部品の貿易データを使用。
- 「ピアノ楽器について考える」（『森の家具 in 山梨』2009年1月7日号）で HP 掲載のフラッシュ「転機を迎えるドイツのマイスター制度」を引用。

4. セミナー

セミナーに関するご案内は会員の方等に差し上げていますが、非会員の方でもご関心のある方は下記事務局にお問い合わせください。

電話：03-5563-1251（担当：山口、相沢、井殿）

e-mail：jimukyoku@iti.or.jp

（実施済みセミナー）

「イスラム金融」講演会

月日 2009年2月16日

会場 サピアタワー会議室5階

主催 立命館大学アジア太平洋大学

共催 当研究所、京都大学イスラム地域研究センター、ほか

講師 イスラム開発銀行・イスラム研究・教育機関理事 モハメッド・ウメル・チャプラ博士
立命館大学アジア太平洋大学 武藤 幸治 教授

（ITI 客員研究員）

参加者 150名

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

- 長坂寿久拓殖大学教授（ITI 客員研究員）が「フェアトレード都市宣言の意義と課題 ～日本初のフェアトレード都市を目指して～」と題して講演（11月21日札幌 主催：北星フェアトレード&フェアトレードフェスタ in さっぽろ実行委員会）。

(2) 出版・寄稿

- 田中信世（研究主幹）が次を寄稿。
—「デリバティブジャパン」（商品市況研究所刊）『深層』欄に「EU、自動車の CO2 排出規制でようやく合意」（12月）
—雑誌「選択」（選択出版刊）に「国家破綻の瀬戸際に立つハンガリー～東欧の優等生がなぜ没落したのか」（12月）

- 内多允 (ITI 客員研究員) が論文「移　　ナル』2009年1月1日号に寄稿。
民送金パワー」を『国際開発ジャー

次の本誌掲載論文等は、JKAの補助事業の成果の一部を活用している。

- 中心市街地活性化策～広島県呉市への提案
- (統計)
中国の対内外直接投資～省・市別
新興国の経済指標

(増田耕太郎、小林東策、井殿みどり、相沢君江)